琉球大学学術リポジトリ

沖縄県における高校生の進路選択と家庭環境の関連性：学校の再生産機能に着目して

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学法文学部
	公開日: 2007-09-15
	キーワード (Ja): 文化的再生産論, 文化資本, 家庭環境, 進路選択
	キーワード (En):
	作成者: 西本, 裕輝, Nishimoto, Hiroki
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/1848

沖縄県における高校生の進路選択と家庭環境の関連性[1)2)]
－学校の再生産機能に着目して－

Relationship between Career and Home Environment of Senior High School Students in Okinawa

西　本　裕　輝
(Hiroki Nishimoto)

本研究は、家庭環境と進路選択の関連を検討することを通して、学校の持つ再生産機能を浮き彫りにすることを目的とする。沖縄の高校生を対象とした計４回にわたる調査で得られたデータを分析した結果、主に次のことが明らかになった。

①家庭環境と進路選択は大きく関連しており、格差が存在する。

②その格差は学校により平準化されるどころか、より広げられている

上の①は重回帰分析の結果、家庭環境から進路選択への直接効果が見出されたことによる。また②は、パス解析で家庭環境から進路選択への直接効果「家庭環境→進路選択」と、家庭環境から学校を媒体として進路選択に影響を与える間接効果「家庭環境→学校→進路選択」の双方が見出されたことによる。いずれにせよ、こうした結果が見出されるのは明らかに「学校による教育の平等化」の失敗であり、近年他県、あるいは欧米において指摘されてきている問題である。さらに沖縄の場合は経済的格差とあいまって、状況はより深刻と言える。

キーワード：文化的再生産論、文化資本、家庭環境、進路選択

はじめに

本研究は、沖縄の高校生を対象とした調査に基づいて、家庭環境と進路

選択の関連を検討することを通して、学校の持つ再生産機能を浮き彫りにすることを目的とする。

今日、日本はメリトクラシーの社会であると言われている。メリトクラシーとは、社会学の用語で「業績主義」のことであり、メリトクラシーの社会とは、どのような家庭に生まれるかよりも、個人の能力と努力（メリット）によって成功の機会が与えられる社会のことである。したがって、ある地位が世襲によって相続されたりするような、いわゆる封建社会や階級社会とは根本的に異なる。日本はメリトクラシーの社会を目指し、教育の機会を均等にするため、学校を増やし、教育を広く行きわたらせることによってそうした社会を実現し、学校教育はそれに大きく貢献してきたと言える。

そうした背景から、日本では一般に、貧困問題が解消するとともに階層問題も消えたと考えられている。一昔前、経済格差が目に見える形で存在していた頃には、家庭の経済状態と学業達成や進学との関連といったことがテーマとして意味を持ち、そうした研究も盛んであった。ところが、経済格差が小さくなるにつれて、そうした問題は教育研究の関心からも、一般の人々の関心からも外れていった。したがって、成績がよいか悪いか、進学するか否かといった問題は、本人の努力や能力と関係づけて議論されることはあっても、家庭環境と結びつけて考察されることは少なくなりつつあった。

ところが近年、フランスの社会学者、ブルデュー（Bourdieu, P. 1979など）の文化的再生産論に触発されて、我が国においてもそれに基づく実証研究が行われ、その結果、「社会階層と教育」の問題は必ずしもすでに解決しているわけではないことが明らかになってきた（例えば、Ishida 1993, 片岡　1992, 宮島・藤田　1991）。むしろ最近の社会学においては、問題が見えにくくなっているだけで、依然として階層問題（不平等問題）は存在しているという見方が一般的である（例えば、苅谷　1995）。

ここでブルデューに従い、再生産論について簡単に触れておきたい。子どもは親から三つの資本を相続する。「経済資本」「社会関係資本」「文

化資本」である。親から子どもへと再生産される資本は、子どもの学校における成功（特にアカデミックな成功）に大きく関わっている。

「経済資本」とはいわゆる財産などのことであり、金銭的なものはこれに含まれる。経済的に余裕のある親は子どもへの教育投資をより多く行うことができる。子どもはそれだけ塾へ通ったり、私立の中高一貫校へ通ったりすることが可能となり、学校の成績もよく、結果的には進学、学歴取得に有利となる。

「社会関係資本」とはいわゆるコネのことであり、特に社会へ出てから親の地位を引き継ぐ時に役立つ。国会議員の世代的再生産はこれに大きく関わっていると言える。

ブルデューが最も重視しているのが「文化資本」である。それは親から伝達されるマナー、言葉遣い、趣味、教養、態度、学歴、資格、書物、絵画などのことである。高学歴の親を持つほど、伝達される文化資本は高度であり、学校教育との共通性、親和性が高いと言える。子どものころから文字文化になじみ、美術や音楽の世界に親しんだ経験を持つ子どもたちは、学校でも高い学業成績をあげやすく、したがって高い学歴を獲得する機会も大きくなる。最近の社会学では、経済的不平等を取り去った後にもなお残る要因として、文化的不平等に注目が集まっている。

もし、そうしたブルデューの主張が現代の沖縄にもあてはまるとすれば、学校の成績の善し悪し、大学に進学するか否か、といったことは、家庭環境と大きく関わっていることになる。その問題を検討することがここでの第一の目的である。

それに付随して第二に、そうした問題が存在するとすれば、学校はそこでどのような機能を担っているのかを明らかにしたい。現在の学校制度は、もともとは社会を平等化するために始まったと言っても過言ではない。本人の能力と努力によって学校での成功も規定される。家庭環境の影響によって進路選択が決まると言うよりはむしろ、家庭環境の影響を平準化、あるいは縮小してくれるのが学校であり、どんな家庭に生まれようと学校での成功によって挽回できる。そうした制度を今日我々は実現したかに見える。

しかしもしそうだとすれば、つまり学校がもともと期待されていた機能を果たしているのであれば、以上でふれたような階層問題は消滅しているはずである。階層問題が依然として存在しているということを認めるのであれば、学校は平準化機能を果たしていないのではないかという疑問も必然的に生じるだろう。いや、それどころか、選別機能によってさらにそれを助長しているのではないだろうか。第二に検討したいのは、家庭環境が進路選択に与える影響をより助長しているのは学校ではないかという問題である。

第三に、沖縄県に他県と違った特別な傾向が見出せるかどうかも検討したい。沖縄においても、他県における調査と同じように再生産の傾向が見出せるとすれば、それは他県と質を同じくするものなのか、それとも沖縄独特のものなのか。他県での調査結果と比較して検討したい。

ここでは主に、以上三つの視点から、沖縄の高校生を対象とした調査を通して、沖縄県においても、そうした家庭環境による格差は存在するのかについて検討したい。

したがって本研究における仮説は、「高校生の進路選択は家庭環境に大きく規定されており、学校はその規定力をより強める働きを担っている」というものである。もし格差が見出されないとすれば、すなわち、この仮説が指示されないのであれば、それは学校がうまく機能しているということであり、我々の目指してきた機会均等、メリトクラシーの社会が少なくとも沖縄においては実現されているということであるから、以上で示した意味での問題はないということになる。しかしもし、格差が見出されたならば、学校制度、カリキュラムなどを根本的に見直すことも検討しなければならないだろう。

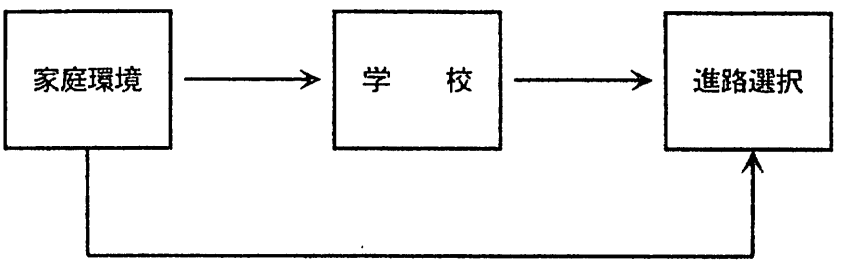
確かに、1970年以前に行われている研究ほど明確で露骨な関係が見出されるとは考えにくいが、ここでは家庭環境と進路選択の関係について、重回帰分析（およびパス解析）により検討する。

1．分析枠組

ここでの分析の視点としては、次の二つのモデルを想定している。すなわち、①家庭環境が直接高校生の進路選択に影響を与えるとする「家庭環境→進路選択」というモデル、②家庭環境の影響が学校を介して進路選択に影響するとする「家庭環境→学校→進路選択」というモデルである。

①と②をまとめると、本章での分析モデルは図1のようになるだろう。ここでは、こうした因果モデルを採用する。

図1）分析モデル



2．データの概要と分析に用いる変数

詳細な分析に入る前に、まず、データの概要と具体的な分析に用いる変数についてふれておきたい。

本研究で用いるデータは、文部省の助成を受けて実施された沖縄県内の高校生を対象とした計4回の調査で得られたものである。第1回目の調査は、平成6年10月に県内の高校1年生1822名を対象に行われた。対象となった高校は、所在地、ランキング、種類などを考慮して選択された22校である。調査項目は、親の進学期待、本人の進学希望、性格の自己評価、クラブ活動状況、学校適応状況等、多岐にわたっている。第2回以降は追跡調査なので、内容、方法、対象もほぼ同様である。

第2回調査は、平成7年10月、高校2年生1657名を対象に、第3回調査は平成8年10月、高校3年生1636名を対象に、そして第4回調査は卒業間際の平成9年3月、高校3年生943名に実施した。

ここでは上の分析モデルにしたがって、「家庭環境」「学校」「進路選択」に関する項目を選択して用いることにする。それぞれの変数について順にふれたい。

(1) 家庭環境

家庭環境に関する変数は、合計11用いた。なお、この11の変数はいずれも高校1年生の時点で実施した第1回調査で得られたデータに基づいている。

① 性別

「性別」については、男子＝1、女子＝0のダミー変数を与えている。

ちなみに単純集計では、男子941名（51.7%）、女子880名（48.3%）であった。

② 単親

「単親」とは、父親もしくは母親のいない家庭を表す変数であり、最近では使用されなくなったが、いわゆる欠損家庭のことである。単親＝1、非単親＝0のダミー変数を与えている。

ちなみに、単純集計では、単親（261名、14.5%）、非単親（1538名、85.5%）となった。つまり、父親もしくは母親のいない家庭の生徒が14.5%いるということである。この数値は全国平均からすると多いと言える。残念ながら沖縄県の離婚率は全国で1位であり、そのことも大きく影響していると思われる。

③ 兄弟姉妹数

ここで「兄弟姉妹数」を取りあげるのは、多くの調査で兄弟姉妹数が多いほど学業達成に不利になるとの報告がなされているからである。兄弟数が多いと、一人あたりの教育費に制約を受けやすく、大学進学を諦めたり、また自分専用の勉強部屋や勉強机がないなど、学習環境も悪くなりがちである。そこでここでも、進路選択の規定要因としての兄弟姉妹数に注目したい。

ちなみに、単純集計の分布は、一人っ子（7.8%）、自分を含めない兄弟姉妹数1名（23.1%）、2名（39.7%）、3名（21.0%）、4名（5.7%）、

5名（1.7%）、6名（0.7%）、7名（0.2%）、8名（0.1%）、9名（0.1%）、10名（0.1%）であった。言うまでもなく沖縄県の兄弟数は全国平均を大きく上回っているので、こうした分布も頷けるものであろう。

なお、分析には、自分を含めない兄弟姉妹数をそのまま用いた。

④　父大卒

父親が大卒以上であれば1、そうでなければ0のダミー変数を与えた。

⑤　母大卒

母親が大卒以上であれば1、そうでなければ0のダミー変数を与えた。

⑥　父職業

質問では「専門職（教師・医者・ジャーナリスト）」「経営、管理者（会社、官庁などの課長以上）」「技術職A（建築技師、機械設計などの専門家）」などの項目から父親の職業を選択させているが、ここではそれらに職業別の得点を与えてた。威信の高い職業には高い得点を、低い職業には低い得点を与える職業威信スコアが社会学ではよく用いられる。ここではＳＳＭの職業威信スコア（直井・盛山　1990）を用いた。

⑦　母職業

同様にＳＳＭの職業威信スコアを用いた。

⑧　経済状態

家庭の経済状態を5段階で尋ねた。数値が大きくなるほど経済状態はよいことを示す。

ちなみに単純集計では、下位の方から1＝40名（2.2%）、2＝185名（10.3%）、3＝1289名（71.7%）、4＝253名（14.1%）、5＝32名（3.8%）という分布を示している。

⑨　勉強部屋

勉強部屋の有無について3段階で尋ねているものを用いた。「勉強部屋はなかった」＝1、「きょうだい共有の勉強部屋があった」＝2、「個人専用の勉強部屋があった」＝3を与えている。

ちなみに単純集計では、1＝159名（8.8%）、2＝663名（36.8%）、3＝981名（54.4%）であった。

⑩　父進学期待

７つの選択肢によって、父親がどの程度までの進学を期待しているかを尋ねている。「高校卒業まで」＝１、「高校卒業後の専門学校」＝２、「短期大学」＝３、「４年制大学」＝４、「大学院」＝５の数値を与えた。「その他」「わからない」の選択肢も設けていたが分析では除外した。

なお分布は、１＝192名（12.5％）、２＝137名（8.9％）、３＝125名（8.2％）、４＝1027名（67.0％）、５＝51名（3.3％）となっている。

⑪　母進学期待

⑩と同様。

なお分布は、１＝196名（14.4％）、２＝103名（7.6％）、３＝84名（6.2％）、４＝921名（67.7％）、５＝56名（4.1％）となっている。

(2) 学校

ここでは学校を示す変数として、４つを取り上げる。次にそれぞれについてふれたい。なお、次に示す①から③は、高校３年生の10月時点で行った第３回調査の、また④は第４回調査で得られたデータを使用している。

①　学業成績

ここでは高３時の学業成績を５段階で尋ねたものを用いる。１～５の値の範囲をとり、数値が高いほど学業成績がよいことを示す。

②　学校生活への不満

「学校生活は楽しくない」「学校を休みたいという気持ちになる」「学校をやめたいという気持ちになる」などの８項目を主成分分析により合成したものを用いる。学校生活に対する不満を測定するような項目を合成したものであるので「学校生活への不満」もしくは「怠学志向」と命名できるであろう。この数値（実際に用いるのは主成分得点）が高くなるほど、学校生活に対する不満は強くなることを示す。

なお、信頼性係数を算出した結果、「部活がおもしろくない」の項目は適応度が低かったので、分析の段階では除外している。つまり、もともと９項目だったものから８項目を選択して分析に用いる。

③　規範意識の低さ

「両親のいいつけにしたがわない」「友達とけんかする」「タバコを吸う」「学校をさぼる」「先生のいうことにしたがわない」などの11項目を主成分分析により合成したものを用いる。これらは「規範意識の低さ」と命名できるであろう。②の変数と同様、数値（主成分得点）が高くなるほど規範意識が低いということを示す。

なお、もともとは15項目であったが、「シンナーをすう」「約束を守らない」「万引きをする／人のものを盗む」「きまったボーイフレンドやガールフレンドとつきあう」の４項目は適応度が低いため、合成の際に除外した。

④　普通科

質問項目には含まれていなかったが、ここでは調査対象校を普通科であるか否かで変数を作成した。基本的には「普通科である／普通科でない」の２段階であるが、後の分析（パス解析）のことも考えて、数値を対数変換している。

ちなみに単純集計結果は、普通科81.6%、その他18.4%であった。

(3) 進路選択

ここでは進路選択を示す項目として、「進学先」という変数を作成した。この変数は高校３年生の３月に実施された第４回調査で得られたデータから作成したものである。

具体的には「就職／就職浪人する」＝１、「未定」＝２、「進学するために浪人する」＝３、「専門学校に進学する」＝４、「短大に進学する」＝５、「大学に進学する」＝６の得点を与えているが、後の分析のことを考慮して、対数変換を行っている。

なお、「未定」には「進路について考えてこなかった」「進学か就職か迷っている」なども含んでいる。

ちなみに、単純集計結果は、「就職／就職浪人する」（17.4%）、「未定」（21.9%）、「進学するために浪人する」（13.5%）、「専門学校に進学する」（16.2%）、「短大に進学する」（8.7%）、「大学に進学す

る」（22.3%）となっている。近年の大学・短大への進学率が全国平均で約40%であることを考えると、低いと言わざるを得ない。しかも今回調査対象となった県内の高校は、普通科がほとんどであったことを考えるとなおさらであろう。

3．進路分化の規定要因分析

(1) 重回帰分析による規定要因分析

それでは、実際の分析に入ろう。まずは重回帰分析により、上で説明した変数を同時にすべて投入し、進路選択（進学先）の規定要因を示したものが表1である。

表1）進学先の規定要因（一括投入）

従属変数：進学先 独立変数	標準偏回帰係数
性別（男子）	-0.125**
単親	-0.035
兄弟姉妹数	-0.092**
父学歴	0.010
母学歴	-0.001
父職業	0.027
母職業	0.069
経済状態	0.011
勉強部屋	0.008
父進学期待	0.029
母進学期待	0.077
学業成績	0.192**
学校生活への不満	-0.125**
規範意識の低さ	-0.016
普通科	0.303**

**p<.01，*p<.05　$R^2=0.315^{**}$

この結果を解釈すると、進路選択に最も強い影響を与えているのは、「普通科」であり、次いで「学業成績」「学校生活への不満」「性別」「兄弟姉妹数」の順となっている。「学校生活への不満」はマイナスの値を示しているが、これは学校生活への不満が強いほど、マイナスに作用する、すなわち進学には不利だということを示している。同じように、女子よりも男子の方が、兄弟姉妹数が多いほど、進学には不利であると解釈できる。

一方、プラスの値を示している「普通科」では職業高校へ通っているよりも普通科に通った方が、また「学業成績」では高校での成績がよいほど進学に有利であるということを示している。

ところで、以上のように多くの変数を一度に投入して重回帰分析を行うと、解釈が複雑になるだけでなく、多重共線性などといった統計的な問題が生じやすい。そこで次にはステップワイズという手法を用いて、投入する変数をさらに厳選したい。その結果を示したものが表２である。

表２）進学先の規定要因（stepwise）

従属変数：進学先 独立変数	標準偏回帰係数
普通科	0.314**
学業成績	0.196**
学校生活への不満	-0.121**
性別（男子）	-0.121**
母進学期待	0.107*
兄弟姉妹数	-0.090**
母職業	0.088*

＊＊p<.01，＊p<.05　　R^2=0.312**

表２では、影響の強い順に変数が示されている。「普通科」「学業成績」「学校生活への不満」「性別（男子）」の順に影響が強いのは表１の結果

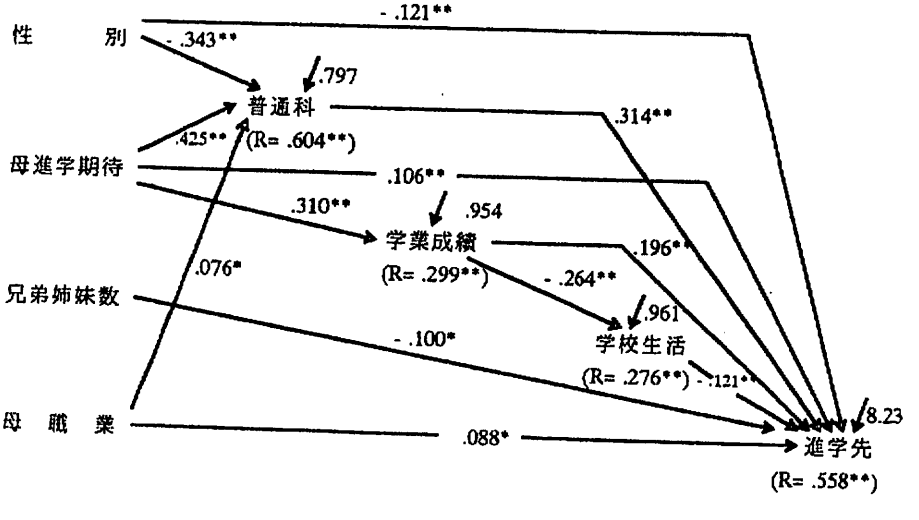
と同じであるが、新たに、「母進学期待」が「兄弟姉妹数」よりも強く影響していることを示し、「母職業」も「兄弟姉妹数」ほどではないが、有意な影響を与えている。これは母親の進学期待が高いほど、また母親が威信の高い職業についているほど、進学に有利であるということを示している。

(2) パス解析による規定要因分析

次に、表２の分析で採用された変数を用いて、パス解析を行いたい。パス解析は単純な重回帰分析と違い、途中の影響過程まで明らかにできる分析である。ステップワイズによって採用された変数を用いることにより、より緻密な分析が可能となるであろう。

パス解析の結果を示したものが図２である。分析では外生変数として「性別」「母進学期待」「兄弟姉妹数」「母職業」といった家庭環境を示す変数を設定し、媒介変数として、「普通科」「学業成績」「学校生活への不満」（図中では便宜上「学校生活」）といった学校を示す変数を設定した。多少複雑な分析となるが、この分析により学校を媒介とした家庭環境の進路選択への影響が明らかになる。

図２）進路選択の規定要因のパス・ダイアグラム



「母進学期待」を例にとってこの結果を解釈してみよう。「母進学期待」は「普通科」に統計的に有意な影響を与えている（.425**）。さらに「普通科」は「進学先」に有意な影響を与えている（.314**）。つまり家庭環境（母進学期待）の学校（普通科）を介した進路選択（進学先）への影響が見出せるということである。もう一つのパス（経路）を見てみよう。「母進学期待」が「学業成績」に影響を与えている（.310**）。「学業成績」はまた「進学先」に影響を与えている（.196**）。さらに、「母進学期待」は「進学先」に直接的な影響（直接効果）も与えている（.106**）。

細かく見ていくとさらに様々なパスが明らかになるが、概して言うと、最初に提示した「家庭環境→進路選択」「家庭環境→学校→進路選択」という二つのモデルが支持されたことになろう。

なお、図では、パス係数の絶対値が .05未満のパスは削除されている。

4．結果の考察

本章での結果はすべて図2に集約されている。ここで検討する仮説は「高校生の進路選択は家庭環境に大きく規定されており、学校はその規定力をより強める働きを担っている」というものであった。結果によりその仮説は指示されたことになる。

先にもふれたが、現在の学校制度は、もともとは社会を平等化するために始まったと言っても過言ではない。本人の能力と努力によって学校での成功も規定される。家庭環境の影響によって進路選択が決まると言うよりはむしろ、家庭環境の影響を平準化、あるいは縮小してくれるのが学校であり、どんな家庭に生まれようと学校での成功によって挽回できる。そうした制度を今日我々は実現したかに見えた。

ところが本章の結果からは、学校が家庭の影響を平準化するどころか、むしろそれに荷担していることが明らかになった。「家庭環境→進路選択」といった経路が見出されただけでも、現在の常識からすれば大いに注目すべき結果であるが、さらに「家庭環境→学校→進路選択」という影響経路が見出されたことは、平等な競争の場としての学校という神話を打ち崩す

ものである。「家庭環境」から「進路選択」へという直接効果、「家庭環境」から「学校」を経て「進路選択」へという間接効果、この二つの効果が相乗的に働くことにより、不平等の問題はさらに続くことになろう。そうした機能を助長する学校も、重大な問題を孕んでいると言ってよい。極論すれば、学校のシステム、カリキュラム、教育的知識、教師はこれでよいのかという議論へも結びつく課題である。しかもこれは沖縄独自の問題ではなく、我が国全体の問題と言えるだろう。

第二に、これほどまでに明確な差が見出されるとは、予想しなかった。つまり、家庭環境、学校、進路選択のこれほど露骨な関係が明らかになることは、予想の範疇を超えていた。本調査は沖縄県のみで実施したものであるので単純な比較はできないものの、やはり近年県外で実施された他の調査と比較すると、かなりクリアーなものである。

この結果は沖縄県の特殊事情も反映しているのではないかと考えられる。それが事実とは異なるにせよ、最初に我が国においては貧困問題は解消したように見えると述べたが、沖縄には未だにそうした貧困問題が目に見える形で存在するという指摘も多い。県外のように、存在するものが見えにくくなっているという状況とは違い、存在もするし見えもするというのである。確かに数字のうえでも、残念ながら沖縄県民の平均所得は全国で最下位であり、失業率も全国1位である。県外では進学や学力を規定する経済的要因が解消されたうえでの新たな段階である文化的要因へと移行しつつあるのに対し、沖縄では経済的要因＋文化的要因という段階を未だ脱していないということであろうか。いずれにせよ、調査結果が示していることは、明らかに「学校による教育の平等化」の失敗であり、近年他県、あるいは欧米において指摘されている問題である。沖縄の場合は経済的格差とあいまって、状況はより深刻と言えよう。

第三に、それと大きく関連することであるが、沖縄県における低学力が問題として指摘されて久しいが、県外との学力格差は、以前より縮小してきたとはいえ、未だ存在すると言わざるをえない。沖縄県で行われている学力テストでは、いずれの学校段階においても県外に比べて得点が軒並み

低いという結果が報告されている（県教育庁）。またそれに関連して、大学進学率が全国最下位（全国平均40.7%、県平均26.2%）、高校進学率も最下位、高校中退率が全国で1位である。さらに、いじめ、不登校といった教育問題も、これらの問題と並列して議論することができよう。学校が家庭環境の影響を平準化できていない以上、こうした低学力問題も解決されないのではないだろうか。

沖縄が未だ階層社会から離脱できていないのか、あるいは学校システムが沖縄の現状にそぐわないのか、沖縄独自の問題か、我が国全体の問題か、今後取り組まなければならない課題は多いと言える。

主要参考文献

Bourdieu, P. 1979, 石井洋二郎訳『ディスタンクシオンⅠ,Ⅱ』藤原書店。

Bourdieu, P. & Passeron, J.C. 1970, 宮島喬訳『再生産』藤原書店。

Ishida, H. 1993, *Social mobility in contemporary Japan*, Macmillan.

苅谷剛彦　1995,『大衆教育社会のゆくえ』中公新書。

片岡栄美　1992,「社会階層と文化的再生産」『理論と方法』11, 33-55。

宮島喬, 藤田英典編　1991,『文化と社会－差異化・構造化・再生産』有信堂。

宮島喬編　1995,『文化の社会学－実践と再生産のメカニズム』有信堂。

直井優, 盛山和夫編　1990,『社会階層の構造と過程（現代日本の階層構造①）』東京大学出版会。

注

1）本研究は芳澤毅教授（琉球大学法文学部）を研究代表者として、平成6～8年度文部省科学研究費（研究課題番号06451053）の助成を受けて実施された調査に基づいている。

データ使用を許可していただいたことに深く感謝いたします。

2）本研究は文部省の科学研究費の助成を受けた研究報告書『沖縄県における高校生の進路分化に関する総合的研究』所収原稿に加筆・修正を

加えたものである。